

令和元年 10 月 31 日（木曜日）

福岡市（福岡県）

○市の概要

- ・面積：343.46 km²
- ・人口：1,582,695 人
- ・世帯数：811,224 世帯
- ・令和元年度一般会計予算：8,666 億 4,000 万円



福岡市は、福岡県の西部に位置し、全国の市では5番目の人口（約158万人）を擁する市となっており、福岡県の県庁所在地であり、政令指定都市である。

1889年に公布された「市制及び町村制」により福岡市は誕生するが、当時の人口規模は、九州では鹿児島市・長崎市に次ぐ3番目の都市であった。その後、中央官庁や会社の福岡市への進出、九州帝国大学の誘致に成功し、次第に九州の中核都市としての機能を担うようになっていった。1975年には、博多駅に山陽新幹線が開通したことで、広域交通の拠点性も向上し、九州経済を牽引していく都市としての役割が高まっていった。

1972年に政令指定都市となり、近年では、九州新幹線鹿児島ルート of 全線開通、福岡都市高速道路環状線の完成により、市民生活や都市活動を支える基盤整備が行われたほか、アジア太平洋博覧会をはじめ、アジア太平洋子ども会議、福岡アジア美術館の開設などのアジア施策を推進し、アジアの交流拠点としての国際都市づくりに取り組んでいる。

◆視察内容

①認知症フレンドリーシティの取り組みについて

1. 目的・概要

認知症の人が、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりに福岡市全体で取り組んでいることを学び、当区の取り組みに生かす。

- ・人生100年時代を見据えて。
- ・増加する認知症に対応するため、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりに取り組む。
- ・平成30年2月5日、福岡市は、医療、介護、地域団体等の認知症施策に関わる関係者とともに、「認知症フレンドリーシティ宣言」を実施。

2. ユマニチュードの普及啓発について

① 概要

多くの市民が認知症のことを理解し、正しい接し方ができるよう認知症コミュニケーション・ケア技法であるユマニチュードの普及を行うものである。

② 現状

- ・平成28年～29年度に専門職及び家族介護者を対象とした講習会を実施し、その効果検証した。
- ・被介護者の「突然怒り出す」「ケアを拒否する」など被介護者の行動心理状態の改善、介護者の負担軽減の効果が確認されている。
- ・対象者に応じた講座を実施しており、すべての人がケアに参加できるように、小学校4年～中学生も対象となっている。

③ 課題

- ・講座の受講者がまだ少ない。
- ・講座の費用が高価である。

3. 認知症にやさしいデザインガイドラインについて

① 概要

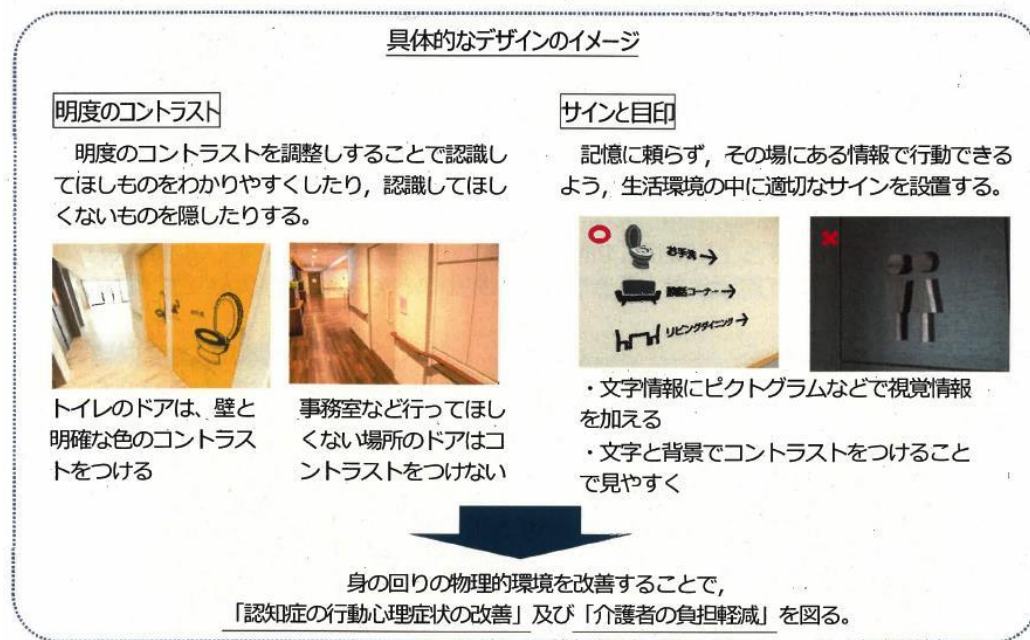
認知症の人がストレスなく生活できる住空間の環境を整備するため、有識者で構成する策定委員会の中で検討を行いながら、「認知症にやさしいデザインの手引き」作成するもの。作成にあたってはイギリスのスターリング大学の研究成果を参考にする。

② 現状

- ・明度のコントラストを調整して、認識してほしいものをわかりやすくする。認識してほしくないものは隠す。
- ・生活環境の中に適切なサインを設置する。
- ・施設利用者から意見を聴取の上、評価を行うとともに、デザインのPRを

実施する。

- ・策定委員会での検討を行い、策定する。



③ 課題

- ・現在試験的に導入しており、令和2年度から普及促進を図る。

4. 認知症カフェの開設促進

① 概要

認知症の人への効果的な支援、認知症の人の家族の介護負担の軽減及び地域住民への認知症の啓発の促進のために行う。

「認知症カフェ」を開設する団体に対して経費の一部の補助を行うことにより、認知症カフェを促進する。

② 現状

- ・認知症カフェは「月1回以上開設し、1回あたりの開設時間を2時間以上で、認知症の人やその家族からの相談に対応できる人員を配置している」と市から補助金が出ている。
- ・公民館、介護予防センターで開いているが、コーヒー店のスターバックスでも開いている。
- ・30年度開催は、29か所（17ヶ所が補助金を実施）。



堤公民館で開催される「堤カフェ」
運営者：堤校区自治協議会

③ 課題

- ・ 今後、開催箇所を増やしていく目標である。
- ・ 31年度の目標は50ヶ所で補助金は20ヶ所とする。

5. 認知症本人のピアサポート活動支援事業

① 概要

認知症本人が自身の経験を踏まえ、同じ立場にある認知症の人の相談や交流を実施する。そのことにより、診断後に孤立した生活によって起こる認知症の進行や生活障害の複雑化を防ぐなど、認知症本人も当事者の生活を支える担い手と活動できるよう支援する。

② 現状

● 「本人ミーティング」の開催（年5回程度）

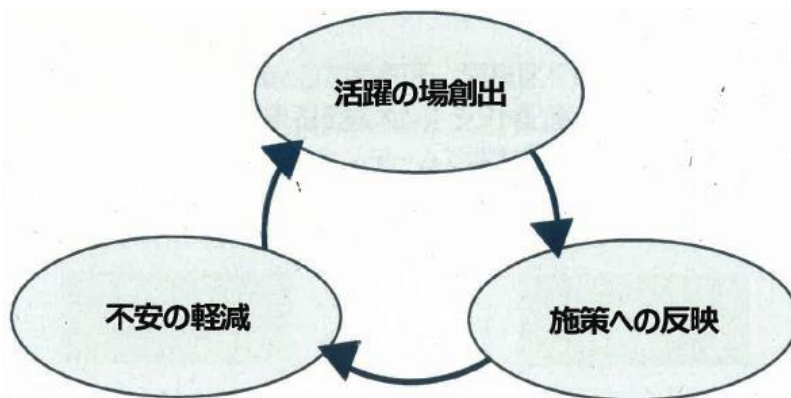
当事者が主体となっていくミーティングを開催し、当事者同士で話をする。認知症と診断された人に対して、早期診断、早期絶望となることを防ぐ。「同じような立場にある人によるサポート（ピアサポート）」を行う。

● 認知症本人の声を共有する場の実施。インタビューをする時もある。

医療、介護の専門家だけでなく、企業や市民に認知症の人の声を発信できる機会をつくる。

● 本人同士（認知症の人同士）の相談の場の開催。（年5回程度）

認知症本人がピアサポーターとして、認知症と診断された人の相談や寄り添う支援を行う。



③ 課題

- ・ 良い効果が出ている。今後も推進する。
- ・ 市民や企業の人に、認知症の人を理解してもらうことを今後も推進する。

6. 認知症初期集中支援チーム（認知症サポートチーム）

① 概要

認知症の人やその家族の早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を各区に配置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築する。

② 現状

●認知症初期集中支援チームの設置

（チーム員の構成）

- ・医療、保健、福祉に関する国家資格を有する専門職 2 名、専門医師 1 名の計 3 人で編成

（訪問対象者）

- ・40 歳以上で、在宅生活をしており、認知症が疑われる人。
- ・認知症の人で、医療、介護サービスを受けていない人、中断している人。
- ・医療、介護サービスは受けていても、認知症の行動、心理状態が顕著なため対応に苦慮している人。

（活動内容）

- ・チーム員が相談等から把握した訪問対象者を訪問し、観察・評価を行った上で初期の支援を行い、かかりつけ医を連携しながら、認知症に対する適切な治療や介護サービスに繋げ、自立生活のサポートを行う。

●認知症初期集中支援チーム検討委員会の設置しチームのあり方や、当該事業を推進していくための検討を行う。

③ 課題

- ・あり方の検討委員会を持ち、推進できるよう努める。
- ・平成 28 年はモデル事業として 2 チーム設置、平成 30 年度は全市に対象者を拡大し、4 チームで活動開始。平成 31 年は 7 チームと徐々に増やしている。

6. 所感

福岡市では、人生 100 年時代を見据えて、増加する認知症の方に対応するため、平成 30 年 2 月 5 日、医療、介護、企業、地域団体等認知症施策に関わる関係者とともに、共同記者会見をして「認知症フレンドリーシティ宣言」をしました。多くの市民が、ケアに参加するまちにしようという



ことで、宣言をしたことは、自覚を持つことから有効なことだと思いました。

その具体的な取り組みとして、まず、ユマニチュードの普及啓発のための講座を実施しています。このユマニチュードは、40年以上も前からあり、フランスを発祥とするコミュニケーション・ケア技法。認知症ケアに有効とされ、10か国がケアに取り入れているそうです。

日本の中ではまだまだ、普及が進んでいない現状がありますが、市の上として取り組んでいることは、先進的であり、これからますます実践に生かされることと思います。講座は、児童から、市民、家族、救急隊、専門職向けがありました。たとえば、「救急隊が講義を受けていると、認知症の方を搬送する際、スムーズにできた。」ということでした。また、小学4年時から講座もあり、小さいころから理解し、身近なひとへの対応、福祉介護に興味をもってもらおうことなど。の試みでした。30年度、2036人、31年度はそれ以上に取り組んでいます。

杉並区でも認知症サポーター養成講座はありますが、ユマニチュードも取り入れることも検討してほしいと思いました。その他、「認知症にやさしいデザインガイドライン」「認知症カフェ」「認知症本人のピアサポート活動支援事業」「認知症初期集中支援チーム」の取り組みをしている説明もありました。（新オレンジプランに乗っ取った取り組み）

このように、市民の意識を変えるような取り組みは、認知症の方、家族はもとより、市民全体、企業にとっても有効なことで、大事なことだと思いました。杉並区でも、取り入れられるように努めて行きたいと思います。

②福岡ヘルス・ラボの取り組みについて

1. 背景

人生100年時代の到来により、日本の平均寿命は伸び続けており福岡にも少子高齢化の波が押し寄せている。福岡市の人口は今後約20年間増加し続け、160万人超へ。

<福岡市の高齢化の状況>

- ・総人口：約155万人（2019年8月末住民基本台帳）
- ・高齢化率：21.6%
- ・100歳以上人口：669人

高齢化率 21%以上＝超高齢化社会と言われており、今後も高齢化率は増加傾向である。そして、2025 年には要介護高齢者は 1.7 倍（2014 年比）、65 歳以上の一人暮らし世帯は 1.4 倍（2015 年比）に増加の見込みとなっている。

そのような問題に対応すべく、福岡市が立ち上げたのが『福岡 100』プロジェクトである。『福岡 100』は 2017 年に立ち上げ、2025 年までに新たな 100 個の取組にチャレンジしていく（現在 50 個）。

人生 100 年時代到来を見据えた、誰もが心身ともに健康で”自分らしく”生きていける持続可能な健康社会の実現に向けたプロジェクトで、健康・医療・介護だけでなく住まいや地域づくり、働き方なども含めて、広い意味での”まちづくり”に産学官民”オール福岡”で取り組んでいる。

『福岡 100』プロジェクトは以下の 7 つの柱の戦略のもと、100 のアクションを実践していく。

福岡100

人生100年時代の 健寿社会モデルをつくる 100のアクション

< 『福岡 100』 7 つの柱 >

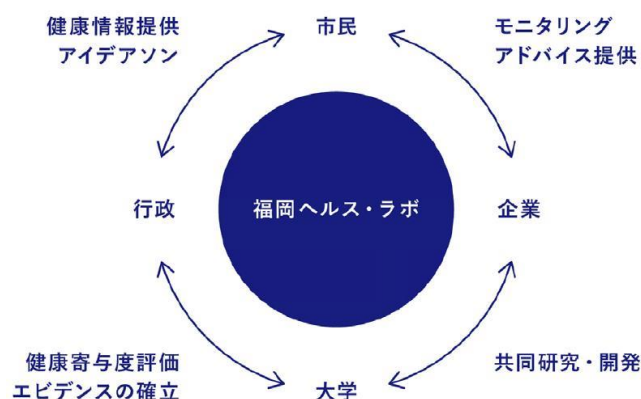
- (1) すべての市民がケアに参加するまち
- (2) 制度やサービスの垣根を超えるまち
- (3) デジタル時代の医療サービスが実現されるまち
- (4) 誰もが楽しみながら健康になれるまち
- (5) 多世代がつながり合い活躍するまち
- (6) ケア・テック・ベンチャーの拠点となるまち
- (7) ケアの国際化を進めるまち

今回の視察は、その中での（4）誰もが楽しみながら健康になれるまちの取組である「福岡ヘルス・ラボ」について伺った。

2. 概要

「福岡ヘルス・ラボ」は、100 歳まで生きるのが当たり前になるこれからの時代において、市民一人ひとりが心身ともに健康で“自分らしく”生活できる社会の実現を目指している『福岡 100』プロジェクトの一つとして 2017 年に福岡市と福岡地域戦略推進協議会により創設された。

リビング・ラボ（※）の手法を使って「市民や企業、大学などが一体となって社会課題の解決に役立つサービスを生み出す」。これが「福岡ヘルス・ラボ」の取り組みとなっている。



※ リビングラボとは

2000年代から北欧などで発展した市民参加型の共創活動。

生活者（課題の当事者）と企業や自治体、大学・研究機関などの関係者が関わり合い“共創”することで、より満足度の高いサービスや製品を生み出していくという手法です。リビングラボにおいて生活者は①サービスや製品を共創するパートナー②サービスのモニターという2つの重要な役割を果たす。

3. 特徴

①【福岡市民と一緒にサービスを開発】

開発の初期段階から市民が参加して、ニーズや課題を共有しながらアイデアの磨き上げを行う。また、サービス改善のための意見交換を行いながら、試作品の実用化を検証していきます。企業や大学と市民が共働しながらサービスの開発に取り組む。

②【サービスの効果を福岡市民と一緒に確認】

新しく開発されたサービスが、健康づくりや介護予防にどのような効果をもたらすのか、市民の協力を得ながら確認する。確認された結果をもとにサービス改善と実用化を進めていく。

③【市民の健康に効果的なサービスを認証】

実証事業の結果、市民の健康づくりや介護予防、健康寿命の延伸に効果をもたらすことが明らかになった場合「福岡ヘルス・ラボ」がその効果を認証し、サービスの周知に協力する。

④【他の事業者や研究機関とのマッチング】

さまざまなアイデアを持つ企業や顧客基盤・経営資源を持つ企業と、知的財産を持つ大学をマッチングすることで、新たなサービスの開発とビジネス

化を促進する。

4. 認証事例

「福岡ヘルス・ラボ」効果認証型実証として採択し、実証事業を行った下記4件について、実証の結果を踏まえ、楽しみながら自然に健康づくりに取り組める製品・サービス等として認証している。

<認証を受ける事業者及び製品・サービス等の名称>

(1) イオン九州株式会社・学校法人福岡大学「イオン健康ポイント in 香椎浜」

イオンモール内をタッチラリーしながら、健康ポイントを貯めることができるウォーキングラリー

(2) 株式会社九州第一興商「生活総合機能改善機器・DK エルダーシステムを使った65歳からの健康づくり教室」

65歳以上の方を対象とした通信カラオケ機器「DAM」を活用した介護予防・健康増進コンテンツ配信システム「DK エルダーシステム」のプログラムを使用する健康づくり教室

(3) 正興 IT ソリューション株式会社・株式会社アステム「リハビリウム 起立の森」

立ち座りにアニメーションが連動することで、楽しく起立運動の継続を促すことができるリハビリゲーム

(4) 社会医療法人原土井病院・学校法人原学園「アクティブシニアライフプログラム」

事業所職員と市民に対し、事業所内健康増進施設を無料開放し、運動継続の動機づけに繋げる取り組み。特に事業所職員に対しては、体脂肪の減少量が多かった者に表彰・商品を贈呈する取り組みを実施。

5. 効果認証型実証事業について

○ 企業の製品・サービス等が、健康づくりや介護予防にどのような効果をもたらすのか、市民の協力を得ながら実証する取り組み。実証の結果、市民の健康づくりや介護予防等に効果があると評価できる場合は「福岡ヘルス・ラボ」が楽しみながら自然に健康づくりに取り組める製品・サービス等として認証し、製品等の PR に協力している。

○ 認証は、外部有識者等で構成される福岡ヘルス・ラボ事業評価委員会が、サービスの意義・有効性や健康行動の習慣化の視点から当該実証結果について評価した内容を踏まえて交付する。

○ 認証を受けた製品・サービス等に対し、以下のような支援を行っている。

- ・福岡ヘルス・ラボ認証マークの利用承認
- ・福岡ヘルス・ラボ WEB サイト等での広報
- ・製品・サービス等の PR のための場の提供（市の関連イベント等）



<福岡ヘルス・ラボ認証マーク>

6. 所感

「福岡ヘルス・ラボ」は、『福岡 100』プロジェクトの中の一環で進められており、2017年に開始されたため日も浅いため単体での評価は難しいが、検証や課題を克服し継続されれば、産学官民にとって有益な取組であると感じた。

最も気になる予算に関しては、民間がすべて費用負担しており、行政側は事務局の運営費のみとのこと。事業継続における最重要課題は費用面であるので、そのあたりを民間に負担してもらうことで持続可能なプロジェクトスキームになるのではないだろうか。

杉並区の”まちづくり”にも、産学官民”オール杉並”での取り組みを増やし誰もがメリットを持てるスキーム作りを、行政側として積極的に後押しする体制が必要だと強く感じた視察であった。



